

2012年3月期

通期決算 説明会資料



株式会社 シーティーエス

2012年6月
www.cts-h.co.jp

● 2012年3月期 通期決算概要	
－決算損益概要	4
－セグメント別損益概要	5
－貸借対照表概要	6
－キャッシュ・フロー概要	7
● 中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開	
－中期経営方針(2012年3月期～2015年3月期)	9
－システム事業	10
－測量計測事業	11
－ハウス備品事業	12
－環境安全事業	13
● 社内改革に関する取り組み	
－社内改革に関する取り組み	15
● 2013年3月期 通期業績予想等	
－2013年3月 通期業績予想 全社業績予想	17
－利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想	18
● 参考資料	
－経営理念・経営基本方針	20
－貸借対照表(資産の部)	21
－貸借対照表(負債及び純資産の部)	22
－損益計算書	23
－株主資本等変動計算書	24
－株式情報(2012年3月31日現在)	25
－利益還元方針配当金の計算方法①	26
－利益還元方針配当金の計算方法②	27

2012年3月期 通期決算概要

- 決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要
- キャッシュ・フロー概要

※各業績数値及び増減額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

2012年3月期 通期決算概要 決算損益概要

4

	2011年3月期 (実績)		2012年3月期 (修正計画)		2012年3月期 (実績)		前期対比		修正計画対比	
	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %	増減額 (百万円)	増減率 %
売上高	3,571		3,800		3,876		305	8.6	76	2.0
売上総利益	1,438	40.3	1,568	41.3	1,598	41.2	160	11.1	30	1.9
販売費及び 一般管理費	1,081	30.3	1,158	30.5	1,149	29.6	68	6.3	△8	△0.8
営業利益	357	10.0	410	10.8	449	11.6	91	25.7	39	9.6
経常利益	355	10.0	400	10.5	439	11.3	84	23.6	39	9.9
当期純利益	200	5.6	240	6.3	262	6.8	61	30.7	22	9.3
1株当たり 当期純利益(円)	7,379.58		8,927.24		9,754.08		2,374.50	32.2	826.84	9.3
期末従業員数(名)	124		—		131		7		—	—

特 筆 事 項

- 主力事業のシステム事業及び測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

(単位:百万円)		2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (修正計画)	2012年3月期 (実績)	前期対比 (増減率%)	修正計画対比 (増減率%)
システム事業	売上高	1,357	—	1,588	17.0	—
	営業利益	223	—	262	17.4	—
測量計測事業	売上高	773	—	876	13.3	—
	営業利益	22	—	47	107.7	—
ハウス備品事業	売上高	812	—	841	3.5	—
	営業利益	71	—	98	36.7	—
環境安全事業	売上高	627	—	569	△9.1	—
	営業利益	39	—	41	5.3	—
合計	売上高	3,571	—	3,876	8.6	—
	営業利益	357	—	449	25.7	—

※2012年3月期のセグメント別修正計画数値については、公表していないため記載しておりません。

特 筆 事 項

- システム事業 : 営業員の増員及び積極的な営業活動を展開した結果、受注が拡大 ⇒増収・増益
- 測量計測事業 : 中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が拡大 ⇒増収・増益
- ハウス備品事業 : 震災関連公共工事等の影響でレンタル単価が上昇傾向になったことに加え、受注獲得にも注力した結果、売上が増加 ⇒増収 レンタル原価の削減にも努める ⇒増益
- 環境安全事業 : 計画通りの実績を確保したが、前事業年度において大型公共工事の受注があったことが影響 ⇒減収 不採算工事の選別により利益率向上、販管費の削減に努める ⇒増益

(単位:百万円)

資産の部	2011年3月期	2012年3月期	増減額	増減率%
流動資産	1,844	1,938	94	5.1
固定資産	1,813	2,047	233	12.9
資産合計	3,658	3,986	328	9.0
負債・純資産の部	2011年3月期	2012年3月期	増減額	増減率%
流動負債	1,000	1,169	169	17.0
固定負債	615	753	137	22.4
負債合計	1,615	1,922	307	19.0
株主資本	2,040	2,059	19	0.9
評価・換算差額等	2	3	1	79.7
純資産合計	2,042	2,063	20	1.0
負債・純資産合計	3,658	3,986	328	9.0
自己資本比率(%)	55.8	51.8	—	△4.1

特 筆 事 項

- 固定資産が増加した主な内容
リース資産の増加170百万円によるものであります。
- 負債が増加した主な内容
支払手形及び設備支払手形の増加126百万円、リース債務の増加174百万円によるものであります。

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減額 (前期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	378	632	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△114	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△469	△193
現金及び現金同等物の期末残高	891	940	48

一年内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	—	—	—
リース債務残高	703	878	174

中期経営方針とセグメント別実績及び今後の事業展開

■ **中期経営方針** (2012年3月期～ 2015年3月期)

■ **システム事業**

■ **測量計測事業**

■ **ハウス備品事業**

■ **環境安全事業**

※各業績数値及び増減額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

※08/03期、09/03期及び10/03期のセグメント数値は参考であり、監査法人の監査を受けておりません。

- 事業活動に関する方針

『システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する』

- ◆システム・測量計測事業に注力する。

- ◆建設ICTの専門企業を目指す。

- ◆全国ネットワークを構築する。

- 社内風土に関する方針

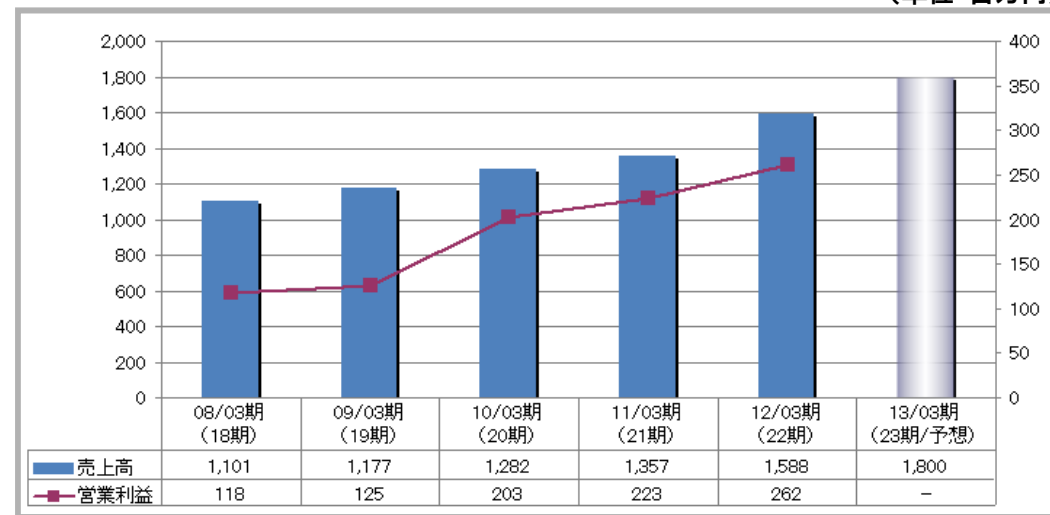
『社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す』

- ◆上記を人事の基本方針に定め、人事制度の運用と合わせ、社内に根付かせる。

12/3月期の実績

システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、2010年10月に開設した大阪支店における受注が順調に確保できたことに加え、既存の営業拠点におきましても、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,588百万円(前期比17.0%増)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

■【体制強化された営業拠点での受注拡大】

- 2012年4月に開設された広島支店による中国エリアの市場拡大と東北の復旧、復興需要の対応を含めた既存支店の体制強化による受注拡大

■【商品とサービスの充実化】

- 新品のレンタル機を積極的に投入、幅広く市場での稼働を向上
- 「情報化施工 TS出来形」に対応した多機能電子野帳「Mr.Samurai CALS/i」の販売エリアの拡大による「建設ICT市場の強化」

営業ネットワーク



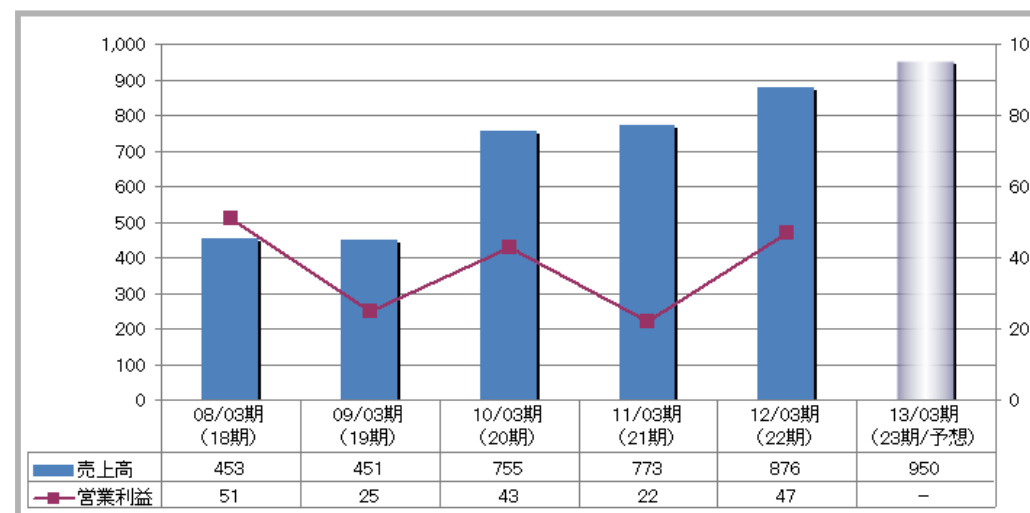
12/3月期の実績

測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は876百万円(前期比13.3%増)となりました。

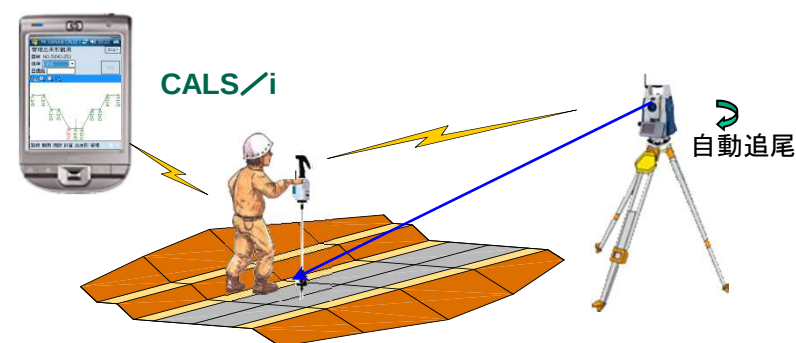
今後の事業展開

- 【市場開拓】
 - 建設市場における情報化施工分野への営業活動強化
 - 測量調査士市場への営業活動強化
- 【営業品目の拡大】
 - 情報化施工のTS出来形管理に対応した多機能電子野帳「Mr.Samurai CALS/i」と測量機セットによる販売及びレンタルの推進
- 【営業エリアの拡大】
 - 東北エリアにおける販売及びレンタルの強化
 - 西日本エリアにおけるレンタルの推進
- 【測量技術研修制度の構築】
 - 社内向け制度の構築と運用
 - 社外向け制度の構築と運用
- 【中古測量機器市場の運営】
 - Webサイト ジオネットジャパンのサービス強化

(単位:百万円)



(情報化施工)TSを使用した運用イメージ


<https://www.geonetjapan.com/>

12/3月期の実績

建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、シェア確保等に起因する厳しい受注競争による単価の下落が続いておりましたが、震災関連公共工事等により単価が上昇傾向となり、加えて受注獲得に注力した結果、当事業の売上高は841百万円(前期比3.5%増)となりました。

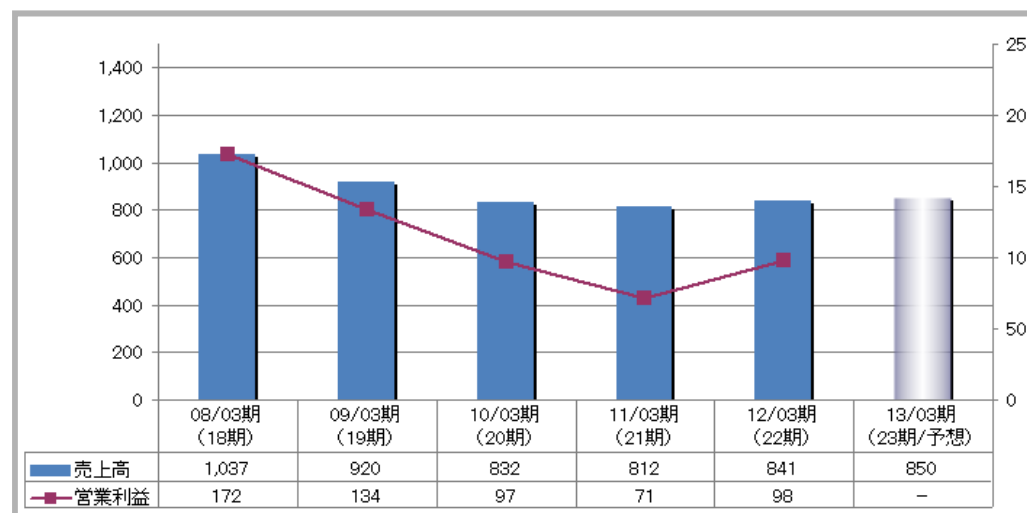
今後の事業展開**■ 【レンタル商品の再構築】**

- パッケージハウスのセット内容をトレンドに合わせてリニューアルし、顧客ニーズ・顧客支持の向上を図る。
- レンタルハウスのリフォームの内製化を更に拡大し品質アップを図る。
- 内製化による投資コストの削減と競争に耐えうる強い内部体質の構築を図る。

■ 【複合サービスによる受注拡大】

- ユニットハウス(空間)、オフィス備品(設備)、ネットワーク構築・保守等の情報インフラ(IT) を合わせた複合レンタルサービスによる差別化。
- ハウス、備品のクリーンリネスの強化と『除菌清掃』『レンタルハウスのリフォームの内製化』『顧客対応力強化』による顧客満足度向上による他社との差別化の推進。

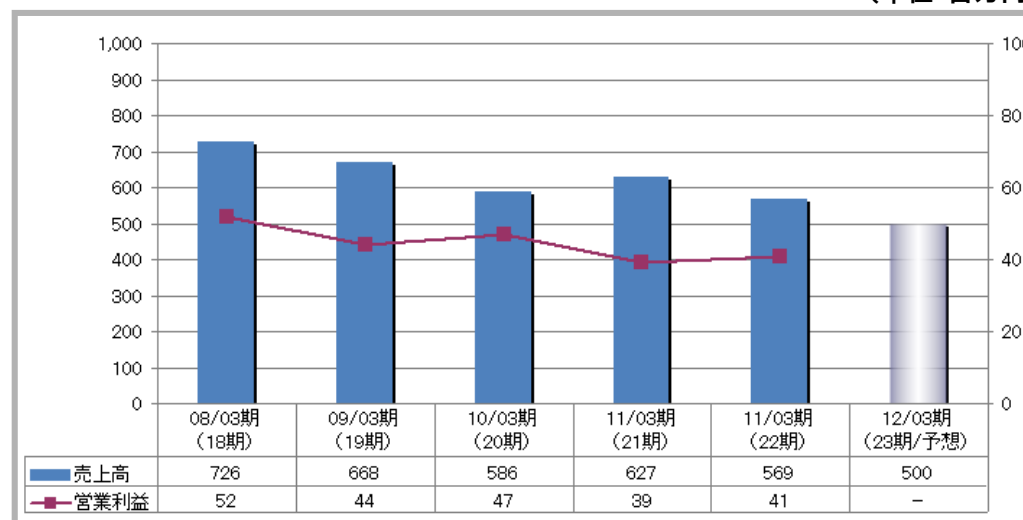
(単位:百万円)



12/3月期の実績

道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事等の提案営業に注力いたしましたが、前事業年度において大型公共工事の受注があったことが影響し、当事業の売上高は569百万円(前期比9.1%減)となりました。

(単位:百万円)



今後の事業展開

■ 工事分野

- 交通安全施設工事 — 専門工事である道路標示・標識に特化し安定した収益の確保・営業のレベルアップにおける地域優良会社の開発
- 環境・景観分野 — 観光地を中心に道路、公園、施設関係を主体に維持管理を含めた施設製品の営業強化

■ 安全用品分野

- 顧客ニーズに基づく商品の提供、サービスの向上
- 販売キャンペーンの実施



社内改革に関する取り組み

12/3月期の取り組み結果

- ◆ 人事制度規程の策定
- ◆ 固定資産管理の運用整備
- ◆ 債権リスク管理の運用
- ◆ 基幹システムの再構築

13/3月期の取り組み

■ << 人 >>

人事制度の適正な運用を推進する。



前期に策定した人事制度規程の詳細事項について「基準・マニュアル」等を作成し、運用開始に向けた、説明会・勉強会を実施する。

■ << もの・お金 >>

車両管理に関するルールを整備する。



車両の管理状況について、現状を把握するとともに、その内容を検証し、会社全体で統一した管理ができるようルール化する。

■ << お金 >>

債権リスク管理の運用の徹底をはかり、不良債権の発生を未然に防ぐ体制を強化する。



取引先管理方針申請書の運用に加えて、与信管理ツールの機能強化を行い、その活用をもって不良債権の削減に努める。

■ << 時間・情報 >>

社内で活用している、各種管理・分析資料について、その作成にかかる負担を軽減する仕組みを構築する。



業務アプリケーションを開発するツールを導入し、効率的な社内システムを作成して行く。

2013年3月期 通期業績予想等

- 2013年3月期 通期業績予想
- 利益還元に関する方針

※各業績数値及び増減額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

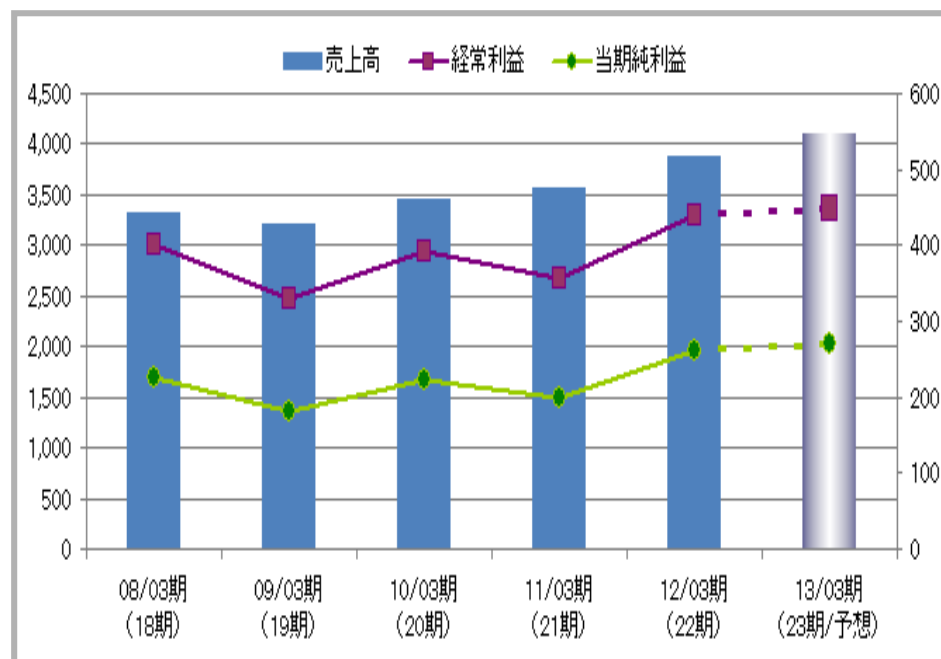
2013年3月期 通期業績予想 全社業績予想

17

過去最高

(単位:百万円)

	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3予想	増減額	増減率
売上高	3,318	3,217	3,457	3,571	3,876	4,100	223	5.8%
経常利益	402	331	392	355	439	450	10	2.4%
当期純利益	227	181	222	200	262	270	7	2.9%



(単位:百万円)

	12/3	13/3予想	増減額	増減率
売上高 合計	3,876	4,100	223	5.8%
システム事業	1,588	1,800	211	13.3%
測量計測事業	876	950	73	8.3%
ハウス備品事業	841	850	8	1.1%
環境安全事業	569	500	△69	△12.3%

特 筆 事 項

- 中期経営方針に基づき、システム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大に取り組んでまいります。

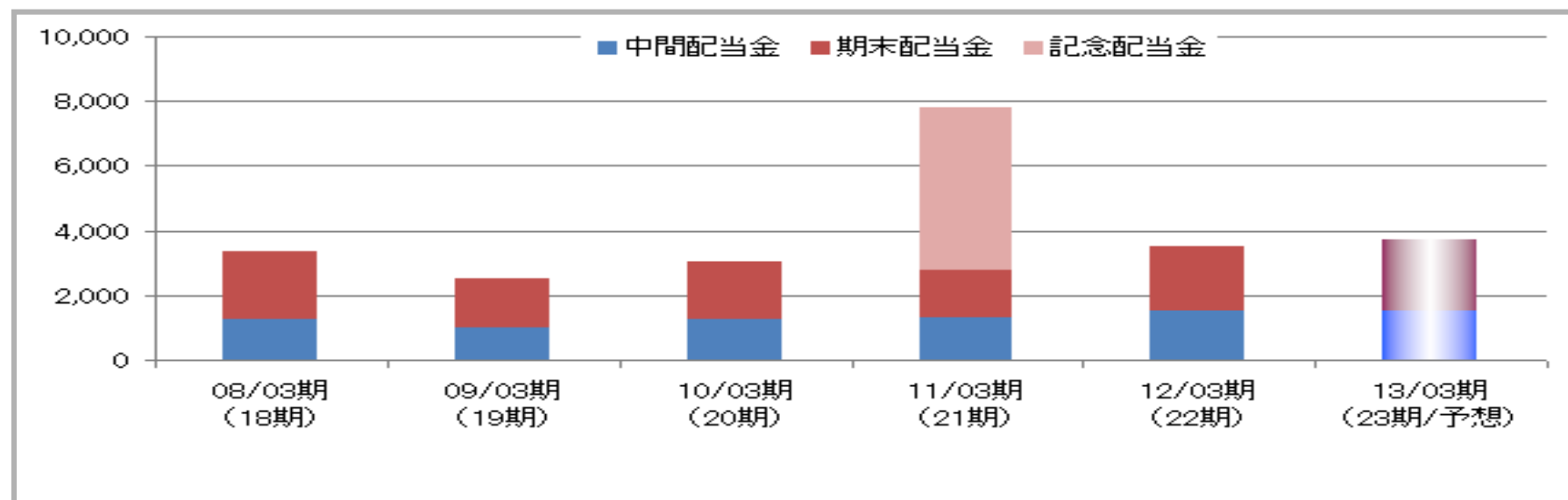
利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想

18

過去最高
(普通配当のみ)

【1株当たり配当金】	08/3	09/3	10/3	11/03	12/03	13/3予想	増減額	増減率
中間配当金(円)	1,250	1,000	1,250	1,300	1,500	1,500	0	0.0%
期末配当金(円)	2,100	1,500	1,800	6,500	2,000	2,200	200	10.0%
年間配当金(円)	3,350	2,500	3,050	7,800	3,500	3,700	200	5.7%
配当性向(%)	42.6	37.6	37.2	105.7	35.9	36.8		

- 当社は、2010年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行いました。なお、08年3月期、09年3月期及び10年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割調整後（1/2）の金額に修正しております。
- 11年3月期の期末配当金6,500円の内訳は、普通配当1,500円、株式上場10周年記念配当5,000円であります。



- 業績に連動した利益還元を基本とする（参考資料の配当還元方針を参照してください。）

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する。
(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める。
(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する。
(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する。(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

（単位：千円）

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)		2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
資産の部			無形固定資産		
流動資産			借地権	3,000	3,000
現金及び預金	891,909	940,561	商標権	198	165
受取手形	218,571	208,630	ソフトウェア	10,454	12,165
売掛金	602,552	640,590	リース資産	1,484	652
商品	90,397	36,506	その他	17,466	28,466
半成工事	6,046	1,555	無形固定資産合計	32,604	44,449
原材料及び貯蔵品	11,440	9,823	投資その他の資産		
前払費用	8,083	8,179	投資有価証券	29,450	35,660
繰延税金資産	13,117	14,436	出資金	360	360
未収入金	31,123	100,219	従業員に対する長期貸付金	1,362	977
その他	2,645	4,570	その他	26,174	27,698
貸倒引当金	△31,341	△26,077	貸倒引当金	△1,300	△1,300
流動資産合計	1,844,547	1,938,995	投資その他の資産合計	56,046	63,395
固定資産			固定資産合計	1,813,690	2,047,491
有形固定資産			資産合計	3,658,238	3,986,486
レンタル資産	12,448	2,118			
建物	249,897	263,437			
構築物	18,582	15,425			
機械及び装置	403	246			
車両運搬具	17,390	13,531			
工具、器具及び備品	1,844	1,940			
土地	730,861	777,810			
リース資産	693,610	865,135			
有形固定資産合計	1,725,039	1,939,645			

（単位：千円）

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)		2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
負債の部			純資産の部		
流動負債			株主資本		
支払手形	272,513	349,511	資本金	425,996	425,996
買掛金	314,559	183,121	資本剰余金		
リース債務	221,900	252,834	資本準備金	428,829	428,829
未払金	12,021	72,874	資本剰余金合計	428,829	428,829
未払費用	44,420	61,530	利益剰余金		
未払法人税等	65,469	118,239	利益準備金	23,600	23,600
前受金	21,401	17,076	その他利益剰余金		
預り金	4,638	13,287	固定資産圧縮積立金	170,662	183,457
設備関係支払手形	30,052	79,586	別途積立金	108,000	108,000
その他	13,248	21,759	繰越利益剰余金	949,815	981,304
流動負債合計	1,000,225	1,169,821	利益剰余金合計	1,252,078	1,296,361
固定負債			自己株式	△66,324	△91,383
リース債務	481,723	625,362	株主資本合計	2,040,578	2,059,803
繰延税金負債	108,318	95,161	評価・換算差額等		
資産除去債務	6,858	7,011	その他有価証券評価差額金	2,083	3,743
その他	18,449	25,583	評価・換算差額等合計	2,083	3,743
固定負債合計	615,350	753,118	純資産合計	2,042,662	2,063,547
負債合計	1,615,575	1,922,939	負債純資産合計	3,658,238	3,986,486

(単位:千円)

	2011年3月期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	2012年3月期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)		2011年3月期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	2012年3月期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
売上高	3,571,180	3,876,767	営業外収益	14,782	14,927
商品売上高	1,879,116	2,093,719	受取利息	90	71
レンタル売上高	1,356,768	1,457,806	受取配当金	375	310
その他の売上高	335,295	325,242	受取地代家賃	3,574	2,260
売上原価	2,132,692	2,278,198	受取保険金	8,352	11,005
商品売上原価			その他	2,388	1,281
商品期首棚卸高	35,459	90,397	営業外費用	16,859	24,867
当期商品仕入高	1,240,338	1,226,855	支払利息	15,216	20,943
合計	1,275,798	1,317,253	その他	1,642	3,924
商品期末棚卸高	90,397	36,506	経常利益	355,394	439,438
商品売上原価	1,185,400	1,280,746	特別利益	739	2,244
レンタル売上原価	688,816	760,441	固定資産売却益	—	2,244
その他の売上原価	258,474	237,010	貸倒引当金戻入額	739	—
売上総利益	1,438,488	1,598,568	特別損失	5,696	7,175
販売費及び一般管理費	1,081,016	1,149,190	固定資産売却損	989	—
貸倒引当金繰入額	—	△5,263	固定資産除却損	1,530	7,175
役員報酬	59,900	60,000	資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	3,177	—
給料及び手当	507,478	545,102	税引前当期純利益	350,437	434,507
法定福利費	72,568	77,595	法人税等	149,727	172,102
地代家賃	52,972	59,954	法人税、住民税 及び事業税	145,106	187,210
減価償却費	43,069	39,979	法人税等調整額	4,620	△15,107
退職給付費用	12,911	13,845	当期純利益	200,709	262,404
その他	332,115	357,977			
営業利益	357,472	449,378			

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2011年4月1日残高	425,996	428,829	23,600	170,662	108,000	949,815	1,252,078
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 216,714	△ 216,714
当期純利益						262,404	262,404
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1,264		1,264	—
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の変動額				14,059		△ 14,059	—
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△ 1,406	△ 1,406
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	12,795	—	31,488	44,283
2012年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	183,457	108,000	981,304	1,296,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2011年4月1日残高	△ 66,324	2,040,578	2,083	2,083	2,042,662
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 216,714			△ 216,714
当期純利益		262,404			262,404
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の変動額		—			—
自己株式の取得	△ 45,240	△ 45,240			△ 45,240
自己株式の処分	20,181	18,775			18,775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	1,659	1,659	1,659
事業年度中の変動額合計	△ 25,058	19,225	1,659	1,659	20,884
2012年3月31日残高	△ 91,383	2,059,803	3,743	3,743	2,063,547

発行済株式の総数	28,000株
株主数	1,959名

大株主上位10名	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	10,000	37.2
宮沢俊行	800	3.0
手塚克巳	750	2.8
シーティーエス社員持株会	664	2.5
株式会社八十二銀行	522	1.9
株式会社三井住友銀行	400	1.5
春原由妃	318	1.2
有限会社輝光商事	214	0.8
山下博	200	0.7
大阪証券金融株式会社	189	0.7
計	14,057	52.3

(注) 自己株式1,132株(4.0%)については、上記から除いております。

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	構成比 (%)
1株以上5株未満	1,258	2,414	64.2
5株以上10株未満	341	2,091	17.4
10株以上50株未満	312	5,330	15.9
50株以上100株未満	30	2,071	1.5
100株以上500株未満	12	2,226	0.6
500株以上1,000株未満	4	1,736	0.2
1,000株以上5,000株未満	1	1,132	0.1
5,000株以上10,000株未満	1	10,000	0.1

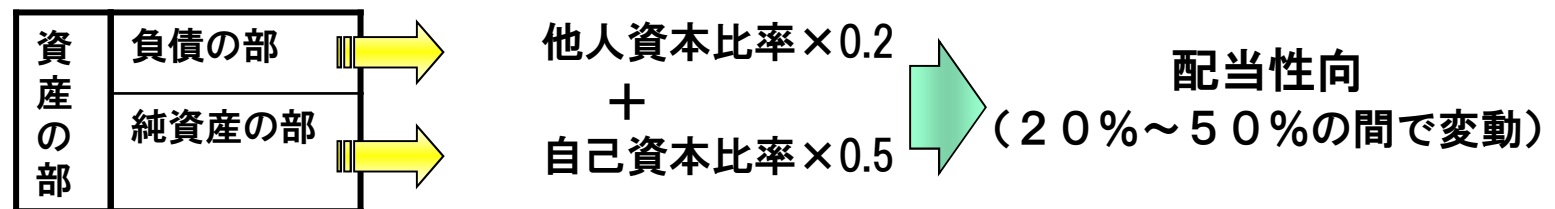
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	1,932	15,016	98.6
金融機関	7	1,221	0.4
その他の法人	7	10,375	0.4
外国法人等	2	6	0.1
金融商品取引業者	10	250	0.5
自己名義株式	1	1,132	0.1

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

＜1株当たり中間配当金の計算方法＞

- 配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- 当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$
- 1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

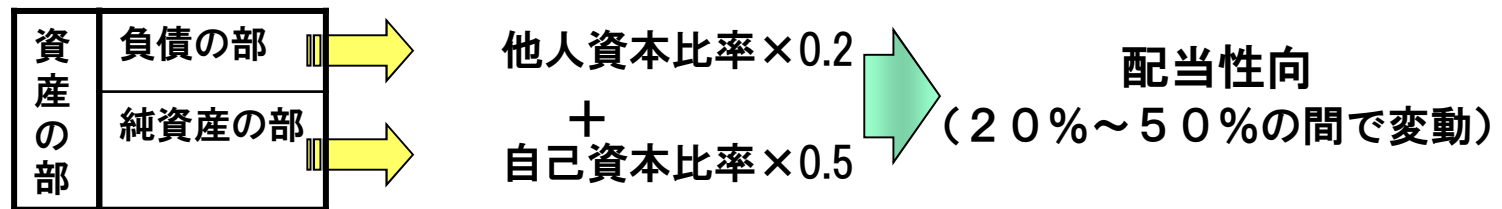
$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

＜1株当たり期末配当金の計算方法＞

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1\text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

＜その他＞

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp/>

